

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月19日
【事業年度】	第54期（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	35,446	33,816	33,634	35,175	36,035
経常利益 (百万円)	4,269	3,876	4,118	4,253	3,916
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,568	2,411	2,309	2,929	4,114
包括利益 (百万円)	2,719	2,096	2,496	3,715	3,948
純資産額 (百万円)	46,552	46,681	48,410	51,358	54,546
総資産額 (百万円)	60,464	58,417	60,252	64,098	67,253
1株当たり純資産額 (円)	1,942.58	2,006.92	2,080.80	2,206.89	2,342.08
1株当たり当期純利益 (円)	107.63	103.73	99.71	126.49	177.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	79.6	80.0	79.7	80.7
自己資本利益率 (%)	5.7	5.2	4.9	5.9	7.8
株価収益率 (倍)	15.8	15.2	16.0	16.8	14.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,569	4,015	4,249	6,236	4,406
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,874	3,859	5,676	2,208	1,588
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	666	2,276	893	1,034	926
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	24,311	22,191	19,870	22,863	24,756
従業員数 (人)	1,156	1,164	1,187	1,191	1,208
(外、平均臨時雇用者数)	(150)	(161)	(161)	(152)	(152)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	28,616	26,821	26,403	27,276	27,652
経常利益 (百万円)	3,688	3,328	3,507	3,297	2,719
当期純利益 (百万円)	2,266	2,108	1,956	2,322	3,226
資本金 (百万円)	7,067	7,067	7,067	7,067	7,067
発行済株式総数 (株)	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086
純資産額 (百万円)	44,100	44,179	45,401	47,615	49,927
総資産額 (百万円)	54,450	52,459	53,702	56,896	59,098
1株当たり純資産額 (円)	1,848.12	1,907.74	1,960.48	2,056.03	2,155.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	42 (26)	32 (16)	32 (16)	32 (16)	40 (16)
1株当たり当期純利益 (円)	95.00	90.69	84.48	100.29	139.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	84.2	84.5	83.7	84.5
自己資本利益率 (%)	5.2	4.8	4.4	5.0	6.5
株価収益率 (倍)	17.9	17.4	18.9	21.2	18.4
配当性向 (%)	44.2	35.3	37.9	31.9	28.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	810 (-)	812 (-)	828 (-)	825 (2)	834 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおり、第54期の1株当たり配当額には、上場記念配当4円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

1965年 8月	電設資材の製造並びに販売を目的として、岐阜県大垣市久瀬川町に未来工業株式会社を設立
1967年 7月	岐阜県大垣市楽田町に本社移転
1982年 3月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を設置、本社製造部を大垣工場に組織変更
1985年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に本社移転、同地に大垣工場移転、本社内に大垣営業所を開設
1987年 3月	茨城県那珂郡大宮町（現 常陸大宮市）工業団地に茨城工場を設置
1989年 9月	熊本県菊池郡（現 菊池市）泗水町に熊本工場を設置
1991年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1992年 3月	宮城県多賀城市に仙台支店、東京都中央区に東京支店、大阪府大阪市天王寺区に大阪支店、福岡県糟屋郡志免町に福岡支店をそれぞれ設置
1993年 5月	岐阜県安八郡輪之内町に大垣支店を設置
10月	株式会社タイヨー（現社名 未来精工株式会社）（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
12月	岐阜県大垣市に子会社未来運輸株式会社（現・連結子会社）を設立
	韓国に子会社韓国未来工業株式会社（2004年11月30日に清算終了）を設立
1994年10月	神保電器株式会社（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
1996年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社岐阜神保電器株式会社（2009年 1月21日付で神保電器株式会社が吸収合併）を設立
1997年10月	台湾に子会社台湾未来国際工業股份有限公司を設立
1998年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来技研株式会社（現・連結子会社）を設立
6月	東京都中央区に子会社花神株式会社（現社名 未来建装株式会社）（2014年 2月 3日に清算終了）を設立
1999年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来化成株式会社（現・連結子会社）を設立
9月	新潟県新潟市に新潟支店を設置
2000年 2月	山形県寒河江市に山形工場を設置
2001年 7月	岐阜県大垣市に子会社株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（現・連結子会社）を設立
2002年12月	未来株式会社（注1）の完全子会社となる株式交換契約書を臨時株主総会において承認 当社の子会社7社（神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、株式会社世良製作所（注2）、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク）が未来株式会社の完全子会社となる株式交換契約書を各社の臨時株主総会において承認
2003年 3月	未来株式会社の完全子会社となるため、株式会社名古屋証券取引所の上場を廃止
2004年 2月	子会社韓国未来工業株式会社の解散を決議
2004年11月	子会社韓国未来工業株式会社の清算終了
2005年 9月	岐阜県恵那市に株式会社ミライコミュニケーションネットワークが子会社株式会社アミックスコム（現・連結子会社）を設立
2006年 9月	親会社未来株式会社を吸収合併し、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
2008年12月	子会社台湾未来国際工業股份有限公司の保有株式の一部を売却し、持分法適用の関連会社とする
2009年 1月	子会社神保電器株式会社が子会社岐阜神保電器株式会社を吸収合併
2010年 9月	慧通信技術工業株式会社（注3）に資本参加、子会社化
2011年10月	持分法適用の関連会社台湾未来国際工業股份有限公司の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外
2013年 9月	子会社未来建装株式会社の解散を決議
2014年 2月	子会社未来建装株式会社の清算終了
2016年 3月	香川県高松市に中四国支店を設置
11月	岐阜県不破郡垂井町に、養老工場の移転及び物流機能集約を目的として垂井工場を設置
2018年12月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場、株式会社名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定

(注) 1. 未来株式会社は、1989年 2月、保険代理業を目的として設立。

2003年 3月21日に当社及び当社の子会社7社と株式交換を実施し完全親会社になるとともに、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場、2006年 9月21日の当社との合併により同取引所の上場を廃止しております。

2. 株式会社世良製作所は、2003年11月 7日に当社グループ外部に譲渡しております。

3. 慧通信技術工業株式会社は、2013年 9月12日に当社グループ外部に譲渡しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、電材及び管材事業、配線器具事業及びその他の事業を行っております。

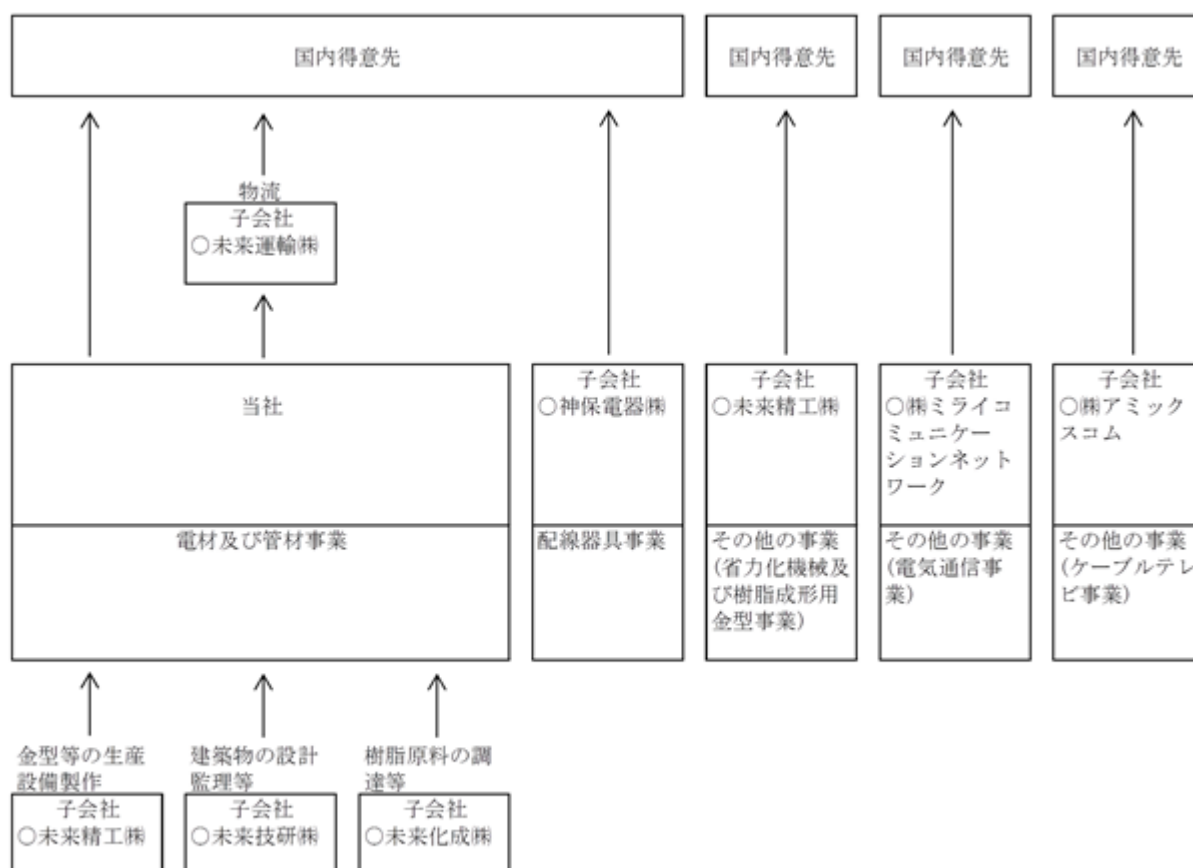
当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

電材及び管材事業 ... 当社が製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、製品等の輸送については、未来運輸株式会社がその一部を行い、工場等建築物の設計監理、営繕等については、未来技研株式会社がその一部を行っております。なお、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社が施工しております。

配線器具事業 ... 神保電器株式会社が製造販売しております。

その他の事業 ... 未来精工株式会社が省力化機械及び樹脂成形用金型の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が建設業を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが電気通信事業を、株式会社アミックスコムがケーブルテレビ事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



○連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神保電器株式会社 (注)3	千葉県夷隅郡 大多喜町	98	配線器具	100.00	当社の製品を購入等 銀行借入の債務保証 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県不破郡 垂井町	96	その他(省力化機 械及び樹脂成形用 金型)	100.00	当社の使用する金型等 の購入等 役員の兼務あり
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(運送)	100.00	当社製品の運送委託等 役員の兼務あり
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(建設)	100.00	当社の工場等建築物の 設計監理、営繕等 役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(樹脂原材 料)	100.00	当社の使用する樹脂原 料の購入等
株式会社ミライコ コミュニケーション ネットワーク	岐阜県大垣市	138	その他(電気通 信)	71.01	当社への賃借料支払等 役員の兼務あり
株式会社アミックス コム	岐阜県恵那市	170	その他(ケーブル テレビ)	59.17 (59.17)	当社の製品を購入等 役員の兼務あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 神保電器株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電材及び管材	804 (3)
配線器具	229 (127)
報告セグメント計	1,033 (130)
その他	145 (22)
全社(共通)	30 (-)
合計	1,208 (152)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
834 (3)	46才 5か月	22年 1か月	6,431,022

セグメントの名称	従業員数(人)
電材及び管材	804 (3)
報告セグメント計	804 (3)
全社(共通)	30 (-)
合計	834 (3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、「常に考える」を社業の企業理念とし、ユーザーの使い易い製品を提供するために「絶え間ない新製品の開発」、「ユーザーに対する迅速な対応」、「社員の自主性及び創造性の重視」、「地域社会への貢献」など、創業以来時代を先取りした経営を行い、各事業の拡大を目指しております。

また、当社グループ各社の基盤強化を図るため、当社を中心に、経営の効率化及び各グループ企業の独自性を生かした経営による継続的な成長と収益の拡大を図り、企業価値の最大化を目的としております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、継続的な収益の拡大はもとより、売上高営業利益率を当社グループ各事業の収益性が的確に表れた指標として位置づけ、この経営指標の目標を12%に設定しております。また、特定の事業の利益率に頼ることなく、いずれの事業もこの目標に向け経営の効率化を図っております。

(3) 経営環境

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、社業の発展を目指しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは上記の現状認識を踏まえ、住宅建築業界における製品群を充実させるとともに当社の認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。

電材及び管材事業については、独創的な製品を豊富に取り揃えておりますが、ユーザーへの浸透度はまだまだ不十分であると思われま。す。「ミライらしい」と形容される独創的な新製品を継続的に市場に投入すると同時に、数年前より発売した既存の製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

配線器具事業については、安全性を第一に、効率性と使い勝手を考えた製品の開発を通じて、ユーザーに一歩先を行く次代の提案を行います。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている経営方針について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の基本ビジネスモデルとしては、当社及び各子会社の開発・製造した製品を中心に「ミライ」「JIMBO」ブランドにて、少数の特約代理店制度を採ることなく全国の電材・管材問屋に直接販売を進め、特定顧客への売上依存の回避と同時に与信面のリスク低減を図っております。

しかしながら、販売店数の増大は、製品受注単位の小口化及び即納体制に伴う物流費負担の増加原因でもあるため、当社グループ基本ビジネスモデルの経営課題として認識するとともに、物流費用の低減に努めております。当社グループの物流体制として、子会社である未来運輸株式会社のみならず、既存の物流会社に物流の多くを依存していることから、物流市況動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動について

当社は、連結子会社を7社擁しておりますが、その各子会社の業績が上昇しない場合、子会社個々の外販比率と当社グループにおけるその事業の機能を見極め、事業の譲渡及び清算等を含めた企業編成再構築を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業への依存について

新設住宅着工状況の動向について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、ともに住宅建築業界に大きく依存しており、なかでも新設住宅着工状況の増減により、当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

価格競争について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、ともに住宅建築業界における設備資材市場において価格下落圧力等の激しいなかで、適正な製品価格設定による事業経営を行っております。しかしながら、当社グループの想定以上の製品価格競争にさらされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達及びその市況の動向について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、プラスチック成形加工品の製造及び販売を主に営んでおり、現状は生産活動のためのプラスチック原材料を国内商社から調達しております。しかし、購入先からの供給が中断した場合やポリエチレンをはじめとしたプラスチック原材料の価格が当社グループの想定以上に上昇し、かつ製品販売価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等に係るものについて

製造物責任について

当社グループの製品におけるその品質は、電気用品安全法、水道法等の各種法令に定められた品質基準及び社内品質基準に基づき、万全を期して製造及び販売しております。しかしながら、全ての製品において全く予期せぬ欠陥が生じない保証はないため、潜在的に製造物責任を負う可能性があります。当該責任を負う場合には多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の製品開発活動において、競合他社に比し当該事業の優位性を保持するために産業財産権の出願及び取得をしております。しかしながら、当社グループが製品供給契約等の当事者でない第三者の模倣品等により当該権利侵害による損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損損失に関するリスク

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の事業拠点は、日本各地に展開しており、自然災害やテロ行為等により人的被害や事業拠点の崩壊、インフラ停止などが発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたす可能性があります。また、事業拠点の移転や損害を被った設備等の修復等に多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

イ．当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に個人消費が持ち直している等、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、持家及び分譲住宅の着工戸数は増加しているものの貸家の着工戸数が減少する等、概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高となりました。利益につきましては、原材料単価の上昇等により、営業利益、経常利益ともに減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、共同ビル（東京都中央区）等の固定資産売却益を計上したこと等により過去最高となりました。

（売上高）

当社グループの連結売上高は全セグメントにおいて増加したことにより、過去最高の360億35百万円と前連結会計年度に比べ8億60百万円(2.4%)の増収となりました。

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。電材では、施工性に優れた合成樹脂製くとう電線管「ミラフレキSS」やその附属品に加え、多種多様な製品を取りそろえる硬質ビニル電線管「J管」やその附属品等の電線管類及び附属品が増加しました。管材では、「通気スイスイ」が増加したものの「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が274億12百万円と前連結会計年度に比べ3億69百万円(1.4%)の増収となりました。

配線器具につきましては、意匠性の高い配線器具「NK SERIES」の増加に加え、電材ルートへの活発な営業活動により「J・WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が59億98百万円と前連結会計年度に比べ3億97百万円(7.1%)の増収となりました。

その他につきましては、民間設備投資の増加を背景に「建設業」並びに「省力化機械及び樹脂成形用金型」が堅調に増加した結果、売上高が26億23百万円と前連結会計年度に比べ93百万円(3.7%)の増収となりました。

（営業利益）

当社グループの連結営業利益は、原材料単価の上昇等により39億4百万円と前連結会計年度に比べ2億94百万円(7.0%)の減益となりました。

電材及び管材の営業利益は増収効果等があったものの原材料単価の上昇等により、33億37百万円と前連結会計年度に比べ4億93百万円(12.9%)の減益となりました。

配線器具の営業利益は6億22百万円と前連結会計年度に比べ62百万円(11.1%)の増益となりました。

その他の営業利益は6億23百万円と前連結会計年度に比べ1億93百万円(44.8%)の増益となりました。

（経常利益）

当社グループの連結経常利益は営業利益と同様の要因及び補助金収入により、39億16百万円と前連結会計年度に比べ3億36百万円(7.9%)の減益となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、共同ビル（東京都中央区）等の固定資産売却益17億47百万円を特別利益に計上したこと等により過去最高の41億14百万円と前連結会計年度に比べ11億85百万円(40.5%)の増益となりました。

ロ．財政状態の概況

当連結会計年度末における自己資本比率は80.7%となっており、財務体質については健全性を確保しているものと考えております。また、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて31億54百万円増加し、672億53百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目毎の前連結会計年度末との主な増減要因等は、以下の通りであります。

(資産)

手元資金の積み増しに伴い現金及び預金が21億80百万円増加したことにより、流動資産は前連結会計年度末に比べ33億51百万円(8.3%)増加し、435億35百万円となりました。

不動産売却により有形固定資産が21億62百万円減少、長期預金が20億円増加したことにより、固定資産は前連結会計年度末に比べ1億96百万円(0.8%)減少し、237億17百万円となりました。

(負債)

売上増加に伴う生産高増加により支払手形及び買掛金が8億66百万円増加、課税所得減少により未払法人税等が2億95百万円減少、流動負債のその他6億33百万円減少したことにより、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億17百万円(1.1%)減少し、104億53百万円となりました。

約定返済により長期借入金が1億24百万円減少、株式付与引当金が1億15百万円増加したことにより、固定負債は前連結会計年度末に比べ84百万円(3.9%)増加し、22億53百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益を源泉とする利益剰余金が21億45百万円増加、土地再評価差額金が12億円増加したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べ31億87百万円(6.2%)増加し、545億46百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ18億92百万円増加し、当連結会計年度末には247億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44億6百万円と前連結会計年度に比べ18億29百万円(29.3%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が56億63百万円と前連結会計年度に比べ14億86百万円増加、前連結会計年度は計上がなかった固定資産売却益が当連結会計年度は17億47百万円計上、未収消費税等の増減額が前連結会計年度は3億45百万円の減少であったものが、当連結会計年度は計上がなく、その差額3億45百万円得られた資金が減少、仕入債務の増減額が前連結会計年度は9百万円の減少であったものが、当連結会計年度は8億66百万円の増加となり、その差額8億76百万円得られた資金が増加、未払消費税等の増減額が前連結会計年度は5億8百万円の増加であったものが、当連結会計年度は3億65百万円の減少となり、その差額8億73百万円得られた資金が減少、その他の増減額が前連結会計年度は6億28百万円であったものが、当連結会計年度は2億24百万円となり、その差額8億53百万円得られた資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億88百万円と前連結会計年度に比べ6億20百万円(28.1%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が29億50百万円と前連結会計年度に比べ28億90百万円(4,875.9%)増加したものの、定期預金の預入による支出が30億29百万円と前連結会計年度に比べ21億5百万円(227.9%)増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億26百万円と前連結会計年度に比べ1億7百万円(10.4%)の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が8百万円と前連結会計年度に比べ93百万円減少、長期借入れによる収入が3億40百万円と前連結会計年度に比べ10百万円(3.0%)増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	27,116	99.2
配線器具(百万円)	6,504	110.3
報告セグメント計(百万円)	33,621	101.2
その他(百万円)	1,304	140.4
合計(百万円)	34,925	102.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	77	98.3	3	62.8
報告セグメント計(百万円)	77	98.3	3	62.8
その他(百万円)	1,468	130.0	751	181.5
合計	1,545	127.9	754	180.1

(注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材及び管材の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部並びにその他(省力化機械及び樹脂成形用金型)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

ハ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	27,412	101.4
配線器具(百万円)	5,998	107.1
報告セグメント計(百万円)	33,411	102.3
その他(百万円)	2,623	103.7
合計(百万円)	36,035	102.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがあります。これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し、合理的と認められる事項に基づき判断しております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績等の分析

当連結会計年度における経営成績の状況に関する分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 イ．当期の経営成績の概況」をご参照下さい。

ロ．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な原材料費、外注加工費、人件費等や営業活動等に伴う販売費及び一般管理費、新製品開発のための研究開発費であります。設備資金需要のうち主なものは、事業伸長や生産性向上を目的とした設備投資によるものであります。これらの資金需要につきましては、主に自己資金や営業活動によるキャッシュ・フローにより創出することを基本とし、不足する場合は金融機関からの借入れにより調達しております。

当社グループは、金融機関からの借入れについて、事業運営に必要な資金調達環境を十分確保しており、長期・短期のバランスを考慮して安定的に資金調達をしております。また、グループ会社の資金については、必要に応じて当社より資金を融通しております。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、機動的かつ効率的な運用を図っております。

今後につきましても、事業伸長や生産性向上を目的とした設備投資を行ってまいります。従前と同様に自己資金等を充当することとしており、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大に努め財務体質の向上を目指してまいります。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」をご参照下さい。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、「常に考える」の企業理念のもと、継続的な収益の拡大はもとより、売上高営業利益率を当社グループ各事業の収益性が的確に表れた指標として位置づけ、この経営指標の目標を12%に設定しております。当連結会計年度は、売上高360億35百万円、営業利益39億4百万円となり、売上高営業利益率は10.8%となりました。売上高は、継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動等により計画比5億48百万円(1.5%)上回りましたが、営業利益率は原材料単価の上昇や垂井工場への設備投資による減価償却負担が増加していること等により未達となりました。

当社グループは、新製品を継続的に市場に投入し、豊富な製品アイテムを強みに販路開拓による売上拡大を目指すとともに、製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を図ってまいります。また、成長戦略に基づいた一株当たり利益の増大及び株主配当の安定的な実施を資本政策の柱とし、短期的には既存事業の育成・拡大に伴う利益の増大化、中長期的にはM & Aを含めた新規事業展開に挑んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主たる事業分野である住宅建築業界における競争力向上のため、電材及び管材を中心とした建築資材の研究開発に取り組んでおり、建築工事現場における作業の合理化、省力化、取扱いの容易さ及び低価格といった多様なユーザーニーズに対して、他社製品にないアイデアや機能を付加した製品の開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億37百万円となっており、当連結会計年度末における取得済産業財産権の総数は3,338件となっております。

電材及び管材事業における主力製品群の「電線管類及び附属品」及び「配線ボックス類」等は、当社ブランドが同業他社に比し、最も品揃えの多いメーカーとして顧客に認知されるよう、製品の開発に取り組み、「シリーズ製品」として製品群の充実に努めております。電材事業では、防犯カメラの設置作業の省力化を図ることができる「防犯カメラ取付丸ボックス」をはじめとした接続ボックスや取付部材を開発いたしました。また、延焼防止対策工事の省力化と工期短縮を図ることができる特殊樹脂製の防火部材「耐火スリーブ」を開発いたしました。管材事業では、配管等の支持部材をコンクリート等の硬い対象材へ素早く固定するガス式鉋打機「G - S h o t」の対応部材を開発し製品群の充実に図りました。

電材及び管材事業に係る研究開発費は2億26百万円、取得済産業財産権の件数は3,110件となっております。

配線器具事業につきましては、今日の住宅内装の嗜好に呼応した意匠を持つフラッシュプレートのシリーズ開発を着実に進め、新たな顧客層獲得に向け当社主力配線器具シリーズのラインアップ拡充を進めております。

配線器具事業に係る研究開発費は10百万円、取得済産業財産権の件数は226件となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場変化や販売競争に対処するため、電材及び管材事業、配線器具事業を中心に、19億29百万円（未実現利益調整後）の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資も含めております。

セグメントごとの設備投資（未実現利益調整前）は、次の通りであります。

電材及び管材事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、当社の各工場を中心に15億25百万円の設備投資を実施いたしました。

配線器具事業においては、生産設備更新のため投資として、2億54百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主にデータセンター設備拡充のための投資として、2億77百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社共同ビル（東京都中央区）の売却（契約締結日：2017年12月15日、物件引渡期日：2018年6月29日）等を行い、当該固定資産売却益（17億47百万円）を特別利益に計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2019年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	生産設備	242	239	637 (35,441)	167	1,287	120
垂井工場 (岐阜県不破郡垂井町)	電材及び管材	生産設備	1,953	897	269 (31,481)	62	3,183	74
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	電材及び管材	生産設備	342	485	653 (46,038)	53	1,534	113 (2)
熊本工場 (熊本県菊池市)	電材及び管材	生産設備	348	388	429 (115,695)	28	1,195	69 (1)
山形工場 (山形県寒河江市)	電材及び管材	生産設備	204	104	729 (65,868)	6	1,044	32
輪之内工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	配送業務施設	43	0	254 (10,407)	0	299	-
本社 (岐阜県安八郡輪之内町)	全社(共通)	本社業務施設	297	4	261 (7,906)	39	602	127
札幌営業所 (札幌市西区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	25	1	56 (1,767)	1	85	13
仙台支店・ 仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	1	1	66 (2,024)	0	69	13
新潟支店・ 新潟営業所 (新潟市西区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	21	1	- (-)	0	23	9
東京支店・ 東京営業所 (東京都中央区)	電材及び管材	販売業務施設	0	0	- (-)	0	1	22
名古屋支店・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	電材及び管材	販売業務施設	0	0	- (-)	0	1	14
大阪支店・ 大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電材及び管材	販売業務施設	-	3	- (-)	0	3	15
広島営業所 (広島市中区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	37	5	7 (1,601)	9	59	12

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中四国支店・ 高松営業所 (香川県高松市)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	0	2	- (-)	0	3	8
福岡支店・ 福岡営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	14	1	131 (2,369)	2	150	12
水戸物流 (茨城県常陸大宮市)	電材及び管材	物流倉庫	42	30	89 (6,128)	9	168	28
大垣物流 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	物流倉庫	49	21	76 (3,250)	2	149	25
垂井物流 (岐阜県不破郡垂井町)	電材及び管材	物流倉庫	1,020	168	261 (24,937)	2	1,452	6
熊本物流 (熊本県菊池市)	電材及び管材	物流倉庫	55	17	90 (24,357)	6	169	9

(2) 国内子会社

2019年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
神保電器 株式会社	本社 (千葉県夷隅郡大 多喜町)	配線器具	生産設備 その他	125	286	63 (10,343)	91	567	229 (127)
未来精工 株式会社	本社 (岐阜県不破郡垂 井町)	その他(省力 化機械及び樹 脂成形用金 型)	生産設備 その他	13	108	200 (10,842)	9	331	51 (3)
株式会社 ミライコ コミュニ ケーショ ンネット ワーク	本社 (岐阜県大垣市)	その他(電気 通信)	電気通信設 備	967	2	199 (4,634)	117	1,286	27

- (注) 1. 金額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 提出会社の[輪之内工場]は、未来運輸株式会社及び神保電器株式会社に賃貸しております。
 4. 従業員数の()は、期中平均の臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大垣工場	岐阜県安八郡輪之内町	電材及び管材	電材及び管材製造設備	1,056	279	自己資金	2015年2月	2020年3月	4
当社垂井工場	岐阜県不破郡垂井町	電材及び管材	電材及び管材製造設備	313	126	自己資金	2018年5月	2020年3月	5
当社茨城工場	茨城県常陸大宮市	電材及び管材	電材及び管材製造設備	571	0	自己資金	2018年11月	2020年3月	4
当社支店及び営業所	岐阜県安八郡輪之内町	電材及び管材	電材及び管材販売設備	343	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	-
神保電器(株)本社	千葉県夷隅郡大多喜町	配線器具	配線器具製造設備	691	38	自己資金	2019年3月	2020年3月	3

(注) 1. 既支払額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(注) 2018年12月13日付で、当社普通株式は東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2006年9月21日 (注) 1	27,679,244	52,966,896	-	7,067	-	8,736
2006年9月21日 (注) 2	27,359,810	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(注) 1 . 合併効力発生により、発行済株式総数が27,679,244株増加しております。

2 . 同日開催の当社取締役会にて、合併により取得した自己株式消却の決議により、発行済株式総数が27,359,810株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	25	85	26	1	2,450	2,615	-
所有株式数(単元)	-	67,374	966	45,246	37,359	1	104,842	255,788	28,286
所有株式数の割合(%)	-	26.34	0.38	17.69	14.60	0.00	40.99	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式8,403単元が含まれております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 自己株式1,602,521株は、「個人その他」に16,025単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。
3. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,364,500	14.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,331,000	13.87
未来A.K.0株式会社	岐阜県大垣市鷹匠町11番地	2,376,000	9.89
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	6.22
清水琴子	岐阜県大垣市	1,194,806	4.97
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,030,527	4.29
日本スタートラスト信託 銀行株式会社(株式付与 ESOP信託口・75647口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	840,300	3.50
山田雅裕	岐阜県大垣市	768,269	3.20
山田智絵	岐阜県大垣市	768,000	3.19
清水陽一郎	岐阜県大垣市	725,969	3.02
計	-	15,894,371	66.21

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,602,521株あります。
2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)は、「株式付与ESOP信託」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 2019年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2019年1月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月20日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 6,331,800	24.73

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,602,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,976,300	239,763	(注)
単元未満株式	普通株式 28,286	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	239,763	-

(注)1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式840,300株が含まれております。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,602,500	-	1,602,500	6.25
計	-	1,602,500	-	1,602,500	6.25

(注)上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式840,300株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式付与E S O P信託制度の内容

イ．株式付与E S O P信託制度の概要

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識の向上、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として「株式付与E S O P信託」を導入しております。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意志が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使するため受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的 受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

受益者 当社従業員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 2014年2月24日

信託の期間 2014年2月24日～2024年3月20日

制度開始日 2014年3月21日

議決権行使 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総額 1,264,800,000円

株式の取得期間 2014年2月25日

株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

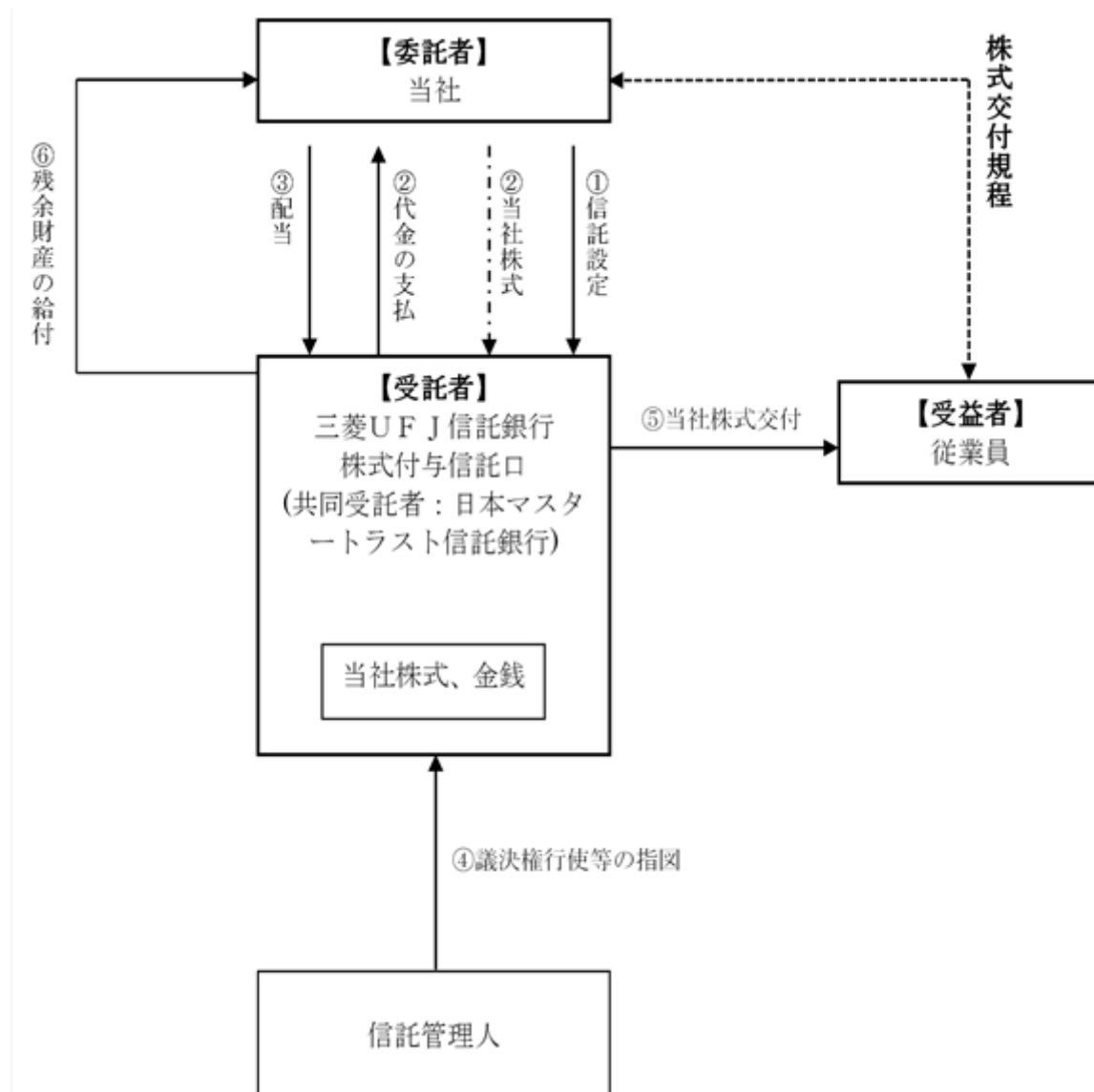
ロ．従業員等に取得させる予定の株式の総数

850,000株

ハ．当該株式付与株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員のうち受益者要件を充足する者

当該株式付与E S O P信託契約の仕組みは以下の通りであります。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月13日)での決議状況 (取得期間 2019年5月14日)	6,000,000	12,774,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	6,000,000	12,774,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	554	1,340,784
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数 (注) 1、2	1,602,521	-	7,602,521	-

(注) 1. 「保有自己株式数」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)所有の当社株式は含めておりません。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は840,300株であります。

2. 当期間の「保有自己株式数」には、2019年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるように努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の剰余金の配当金につきましては、株主の皆様への感謝の意を表するとともに東京証券取引所市場第一部新規上場並びに名古屋証券取引所市場第一部指定を記念し、期末配当金について、1株につき4円の普通配当の増配に加え、4円の記念配当を実施いたしました。当期の中間配当金は1株につき16円、期末配当金は1株につき8円増配の24円を実施しました。従って、年間配当金は1株につき40円となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は、22.5%となりました。

内部留保資金につきましては、生産体制の合理化推進のため資金需要に備えるとともに、今後の研究開発活動に活用し事業の拡大に役立てる計画であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月26日 取締役会決議	384	16
2019年5月13日 取締役会決議	576	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
最高(円)	1,820	1,920	1,688	2,400	3,345
最低(円)	1,400	1,400	1,360	1,490	2,062

(注) 最高・最低株価は、2018年12月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2018年12月12日以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
最高(円)	2,248	2,229	3,135	3,345	2,585	2,657
最低(円)	2,062	2,065	2,132	2,470	2,248	2,351

(注) 最高・最低株価は、2018年12月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2018年12月12日以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		相崎 有平	1954年11月30日生	1973年4月 沖電気工業株式会社入社 1979年11月 同社退社 1981年6月 当社入社 1993年3月 社長室長就任 2001年6月 取締役社長室長就任 2002年12月 未来株式会社（吸収合併会社）取締役就任 2006年9月 取締役経営企画部長就任 2009年6月 取締役経営企画部長兼総務部長就任 2013年6月 常務取締役就任 2019年6月 取締役会長就任（現任）	(注)3	1,050
代表取締役社長		山田 雅裕	1963年6月10日生	1987年5月 当社入社 2003年3月 未来株式会社（吸収合併会社）入社 2005年6月 同社監査室長就任 2006年9月 監査室長就任 2008年6月 取締役就任 神保電器株式会社代表取締役社長就任 2013年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注)3	768,269
常務取締役		川瀬 涉	1958年12月25日生	1981年4月 岐阜信用金庫入社 1987年9月 同社退社 1987年10月 当社入社 1998年7月 経理部長就任 2003年6月 取締役経理部長就任 2005年6月 未来株式会社（吸収合併会社）取締役経理部長就任 2016年6月 取締役経理部長兼総務部長就任 2017年7月 取締役経理部長 2019年7月 常務取締役就任（現任）	(注)3	3,700
常務取締役		中島 靖	1965年1月1日生	1987年3月 当社入社 2013年7月 経営企画部長就任 2014年6月 取締役経営企画部長就任 2019年6月 常務取締役就任（現任）	(注)3	12,200
取締役	営業部長	山内 弘治	1962年6月10日生	1985年3月 当社入社 1994年3月 未来精工株式会社入社 2006年6月 同社取締役就任 2012年6月 同社代表取締役就任 2014年6月 取締役就任 2015年3月 取締役営業部長就任（現任）	(注)3	2,300
取締役	製造部長	後藤 茂之	1965年3月27日生	1987年3月 当社入社 2014年6月 製造部長就任 2018年6月 取締役製造部長就任（現任）	(注)3	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		磯部 隆英	1953年9月29日生	1986年3月 公認会計士登録 2001年1月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 2006年1月 同社業務第一部長就任 2006年6月 同社取締役業務第一部長就任 2014年6月 取締役就任 2014年6月 名古屋中小企業投資育成株式会社取締役業務第一部長退任 2015年6月 取締役(監査等委員)就任(現任) 2016年3月 初穂商事株式会社取締役就任(現任)	(注)4	500
取締役 (監査等委員)		廣瀬 英雄	1941年2月4日生	1970年4月 弁護士登録 1989年6月 監査役就任 2002年3月 未来株式会社(吸収合併会社)監査役就任 2015年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	5,566
取締役 (監査等委員)		勝崎 視美	1947年9月7日生	1973年8月 監査法人丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1977年3月 公認会計士登録 1977年6月 税理士登録 1979年7月 監査法人丸の内事務所 退職 1979年8月 公認会計士勝崎視美事務所開業所長就任 2013年6月 監査役就任 2015年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計						795,185

- (注)1. 取締役(監査等委員)磯部隆英、廣瀬英雄及び勝崎視美の3氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次の通りであります。
 委員長 磯部隆英氏、委員 廣瀬英雄氏、委員 勝崎視美氏
3. 2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
牧野 孝司	1944年12月5日生	1967年4月 大垣信用金庫入庫 2002年3月 同庫退職 2002年3月 未来精工株式会社入社 2002年6月 同社取締役総務部長 2014年6月 同社取締役退任	7,500

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

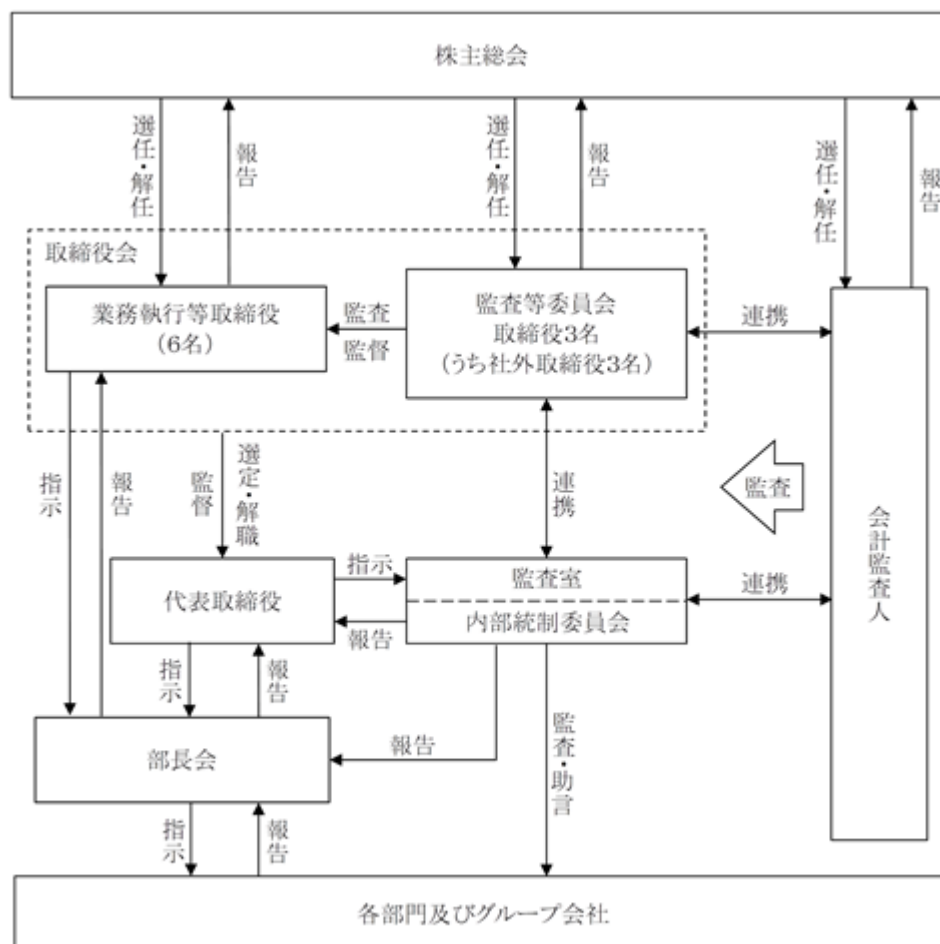
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は経営判断の迅速化及び経営の透明性を高め、経営効率の向上を実現することが、株式価値の増大に大切と考え、株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えております。

また、企業価値の最大化のためには単に株価を上げることや、売上、利益の増大を目指すことだけでなく、法令等を順守し、様々な利害関係者との公正かつ適切な関係を図ることが企業の価値を継続的かつ着実に高めていくうえで大切と認識し、「内部統制委員会」を設置、当社及び子会社の内部統制システムの確立を目指し、管理体制の充実に努めております。

当社及び子会社の企業統治の体制は、下図の通りであります。



ロ. 当該体制の内容及び採用する理由

当社は企業統治の体制として監査等委員会設置会社制度を採用し、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。取締役会での議決権を有する監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、ガバナンスの強化を図っております。

a. 取締役会

取締役会につきましては、業務執行を行う取締役（監査等委員であるものを除く。）6名、監査等委員3名（全員が独立性の高い社外取締役）で構成し、原則月1回開催される定例の取締役会により、業務執行の監督を行っております。また、取締役会は、取締役会決議事項の審議等について迅速な意思決定と機動的な業務遂行を実施し、経営効率の向上を図るとともに子会社の業務執行状況の監督や月次利益計画の進捗状況の報告などを行っております。

b. 監査等委員会

監査等委員会につきましては、監査等委員3名（全員が独立性の高い社外取締役）で構成し、取締役の職務執行に関する監査を行うとともに、子会社の業務執行状況を監査しております。また、監査等委員3名は、弁護士として企業法務に精通している者、又は、公認会計士として企業財務に精通している者であるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

c. 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社及び当社子会社の会計監査業務を執行した公認会計士は孫延生氏、浅井明紀子氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他7名であります。

d. 内部監査部門

当社は、社長直轄の内部監査部門（監査室）を設置し、3名が当社及び子会社に対し必要な業務監査を実施、結果を代表取締役及び監査等委員会へ報告するなど内部統制の充実に努めております。また、監査室は、内部統制委員会事務局兼監査等委員会事務局として監査等委員会及び会計監査人と密接な連携を図っております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、下記の通り内部統制の基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を図っております。

・内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、法令等順守、資産の保全、財務報告の信頼性確保及び業務の効率性を図るための仕組みを構築することが、企業価値を継続的かつ着実に高めていくために大切と考え、「内部統制委員会」を設置し、当社及び子会社（以下、「未来工業グループ」という。）の内部統制の充実に努めます。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書等は、法令、社内規程に基づき作成し、保存・管理します。

・未来工業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程を定めるとともに、未来工業グループのリスクマネジメント全体を統括する組織を「内部統制委員会」の機能の一つとし、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの絞り込み・対策等を行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。

・未来工業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、未来工業グループの各社が取締役会等により、重要事項の決定、代表取締役及び取締役の業務執行状況の監督を行う体制とし、当社が取締役会により、子会社の業務執行状況の監督等を行います。また、部長会を開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止に努めます。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定するとともに、リスクマネジメントを推進し、効率的な経営を目指します。

・未来工業グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、未来工業グループの役職員が法令等を順守するため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「未来工業グループの行動基準」を制定し、役職員が法令等を順守し業務運営に当たるよう、各種会議等を通じ、啓蒙し、その徹底を図ります。また、「法令順守規程」を定め、未来工業グループの役職員からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを構築し、不正行為等の早期発見と是正を図り、法令等順守の強化に努めます。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営については、自主性を尊重しつつ、子会社の経営を側面的に支援する等の目的で、重要事項については当社の承認事項とします。また、「子会社管理規程」を定め、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項、決算状況等について、定期的かつ継続的に報告を受ける体制を築き、密接な連携を図ります。また「未来工業グループの行動基準」に基づき、未来工業グループ全体の法令等順守が図られるよう体制の整備に努めます。

・監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき者を置くことを求めた場合、必要な知識・能力を備えた人員を配置します。監査等委員補助者はその職務に関して、監査等委員会の指揮命令権を他より優先することとし、取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性を確保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分等については監査等委員会の同意を必要としております。

・未来工業グループの役職員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「内部統制委員会」等の議事録、主要稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧、あるいは必要に応じ未来工業グループの役職員からの説明を求められることができるとし、説明を求められた役職員は速やかに適切な報告を行います。また未来工業グループの役職員が、法令の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに、当社の監査等委員会事務局に報告し、同事務局から監査等委員会に報告する体制をとります。また当社は、監査等委員会（事務局）に報告を行った未来工業グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を未来工業グループにおいて周知させます。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携及び取締役会等を通じて、情報共有、意見交換に努め、また必要に応じ、未来工業グループ各社の実効ある監査のため、監査室、子会社監査役との会合等により、企業集団の意思疎通を図ることができます。また当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会の設置や各部長で構成する部長会を原則週1回開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を図るとともに、社外の有識者（弁護士、公認会計士）から必要に応じてアドバイスを受けるなどして、リスク管理体制の有効性を高めております。

監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の連携状況

監査等委員会において定めた「監査等委員会監査等基準」及び「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」に基づく、監査方針、監査計画、職務の分担に従い、内部監査部門（監査室）と連携の上、情報の収集及び監査の環境整備に努めております。取締役及び主要な使用人より職務の執行状況について報告を受け、重要会議の議事録及び主要な決裁書類等を閲覧するなど会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から四半期毎の結果報告の受領及び意見交換等により、監査の適正性を検証しました。

なお、当社は、監査等委員会の職務を補助する使用人1名を置いており、監査等委員会の補助にあたらせておりません。

社外取締役

当社は、監査・監督機能及びガバナンスの強化を図るため、監査等委員3名全てを社外取締役としております。社外取締役3名と当社との間には人的関係、重要な資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はなく、社外取締役3名が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった当該他の会社等と当社との間に人的関係、重要な資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないことから、独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的、第三者的立場で指導、指摘、意見を頂くことが期待できます。

現在は、社外取締役3名全員を独立役員として選出し、本人の同意を得ております。

なお、現在の社外取締役の関係は、以下の通りであります。

社外取締役磯部隆英氏は、名古屋中小企業投資育成株式会社の経営に携わった経験による幅広い見地から、社外取締役として取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督に期待ができると判断しております。

なお、名古屋中小企業投資育成株式会社は当社株式の5.83%（2019年3月20日現在）を保有しておりますが、主要な株主ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

また、同氏は2016年3月より当社販売先である初穂商事株式会社の社外取締役に就任しておりますが、取引規模、性質に照らして、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役廣瀬英雄氏は、主に弁護士として法律等の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役勝崎視美氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、全員が独立した社外取締役で構成される監査等委員会と内部統制事務局である内部監査部門及び会計監査人が連携して内部統制システムが適正に機能する体制を採っており、実効性のある経営監視が期待できることから、当社にとって適切なガバナンス体制を整えているものと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	89	42	-	46	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13	13	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等限度額は、2015年6月17日開催の第50期定時株主総会において年額200百万円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、監査等委員である取締役の報酬等限度額は、2015年6月17日開催の第50期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されており、各監査等委員の報酬等の額はその範囲内で、監査等委員の協議により決定されております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 853百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セイノーホールディングス株式会社	383,100	747	取引関係の維持強化のため
株式会社十六銀行	32,980	94	取引関係の維持強化のため
株式会社大垣共立銀行	30,000	83	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,365	30	取引関係の維持強化のため
橋本総業ホールディングス株式会社	11,000	19	取引関係の維持強化のため
株式会社中電工	3,455	10	取引関係の維持強化のため
スズデン株式会社	5,000	8	取引関係の維持強化のため
藤井産業株式会社	2,200	3	取引関係の維持強化のため
サンメッセ株式会社	4,400	2	取引関係の維持強化のため
初穂商事株式会社	240	1	取引関係の維持強化のため
愛光電気株式会社	440	0	取引関係の維持強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セイノーホールディングス株式会社	383,100	602	取引関係の維持強化のため
株式会社十六銀行	32,980	78	取引関係の維持強化のため
株式会社大垣共立銀行	30,000	70	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,365	24	取引関係の維持強化のため
橋本総業ホールディングス株式会社	11,000	17	取引関係の維持強化のため
スズデン株式会社	5,000	8	取引関係の維持強化のため
株式会社中電工	3,455	7	取引関係の維持強化のため
藤井産業株式会社	2,200	2	取引関係の維持強化のため
サンメッセ株式会社	4,400	1	取引関係の維持強化のため
愛光電気株式会社	440	0	取引関係の維持強化のため
初穂商事株式会社	240	0	取引関係の維持強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	132	108	2	-	56

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

その他

イ. 取締役の定数

当社は取締役(監査等委員であるものを除く。)の定数を9名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元や経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、剰余金の配当、自己の株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月20日、中間配当が毎年9月20日、前記の他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

二. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	30	1
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	30	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、収益認識に関する会計基準に係る助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月21日から2019年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月21日から2019年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 23,400	25,580
受取手形及び売掛金	10,250	10,671
有価証券	500	997
商品及び製品	3,714	3,792
原材料及び貯蔵品	1,126	1,179
繰延税金資産	487	484
その他	720	849
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	40,184	43,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 18,495	1, 2 16,921
減価償却累計額	11,462	10,819
建物及び構築物(純額)	1, 2 7,033	1, 2 6,102
機械装置及び運搬具	1 17,170	1 17,403
減価償却累計額	14,317	14,640
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,852	1 2,763
土地	1, 2, 4 6,680	1, 2, 4 5,426
建設仮勘定	440	418
その他	1 20,583	1 21,022
減価償却累計額	20,131	20,434
その他(純額)	1 451	1 587
有形固定資産合計	17,460	15,297
無形固定資産	1 607	1 506
投資その他の資産		
投資有価証券	2,020	1,771
繰延税金資産	552	930
再評価に係る繰延税金資産	4 413	-
退職給付に係る資産	503	542
長期預金	2,000	4,000
その他	540	845
貸倒引当金	183	176
投資その他の資産合計	5,847	7,913
固定資産合計	23,914	23,717
資産合計	64,098	67,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,594	6,460
短期借入金	87	79
1年内返済予定の長期借入金	2,348	2,300
未払法人税等	895	600
その他	3,645	3,012
流動負債合計	10,571	10,453
固定負債		
長期借入金	2,489	2,365
再評価に係る繰延税金負債	-	4,111
株式付与引当金	606	722
役員退職慰労引当金	112	100
退職給付に係る負債	600	631
その他	360	321
固定負債合計	2,168	2,253
負債合計	12,739	12,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	38,878	41,023
自己株式	3,191	3,184
株主資本合計	52,292	54,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	205
土地再評価差額金	4,1,683	4,482
退職給付に係る調整累計額	131	84
その他の包括利益累計額合計	1,183	193
非支配株主持分	249	294
純資産合計	51,358	54,546
負債純資産合計	64,098	67,253

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	35,175	36,035
売上原価	1 21,374	1 22,417
売上総利益	13,800	13,617
販売費及び一般管理費		
運賃	2,232	2,236
貸倒引当金繰入額	26	5
役員報酬	216	216
給料及び手当	3,379	3,503
退職給付費用	140	120
株式付与引当金繰入額	59	58
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
その他	3,531	3,555
販売費及び一般管理費合計	2 9,601	2 9,712
営業利益	4,198	3,904
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	26	25
保険事務手数料	7	6
固定資産売却益	2	33
作業くず売却益	21	17
補助金収入	143	74
その他	76	79
営業外収益合計	285	250
営業外費用		
支払利息	10	7
売上割引	176	187
その他	44	42
営業外費用合計	230	238
経常利益	4,253	3,916
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,747
補助金収入	5 45	5 545
特別利益合計	45	2,292
特別損失		
減損損失	3 75	-
固定資産圧縮損	6 45	6 545
特別損失合計	121	545
税金等調整前当期純利益	4,177	5,663
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,274
法人税等調整額	159	229
法人税等合計	1,222	1,504
当期純利益	2,955	4,159
非支配株主に帰属する当期純利益	25	44
親会社株主に帰属する当期純利益	2,929	4,114

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	2,955	4,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	163
土地再評価差額金	524	-
退職給付に係る調整額	84	46
その他の包括利益合計	759	210
包括利益	3,715	3,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,689	3,903
非支配株主に係る包括利益	25	44

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	36,915	3,192	50,329
当期変動額					
剰余金の配当			768		768
親会社株主に帰属する当期純利益			2,929		2,929
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				2	2
土地再評価差額金の取崩			198		198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,962	1	1,963
当期末残高	7,067	9,538	38,878	3,191	52,292

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217	2,406	46	2,142	223	48,410
当期変動額						
剰余金の配当						768
親会社株主に帰属する当期純利益						2,929
自己株式の取得						1
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	723	84	958	25	984
当期変動額合計	151	723	84	958	25	2,948
当期末残高	369	1,683	131	1,183	249	51,358

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	38,878	3,191	52,292
当期変動額					
剰余金の配当			768		768
親会社株主に帰属する当期純利益			4,114		4,114
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				8	8
土地再評価差額金の取崩			1,200		1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,145	7	2,152
当期末残高	7,067	9,538	41,023	3,184	54,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	369	1,683	131	1,183	249	51,358
当期変動額						
剰余金の配当						768
親会社株主に帰属する当期純利益						4,114
自己株式の取得						1
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	1,200	46	990	44	1,035
当期変動額合計	163	1,200	46	990	44	3,187
当期末残高	205	482	84	193	294	54,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,177	5,663
減価償却費	2,119	2,066
減損損失	75	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	3
株式付与引当金の増減額(は減少)	121	115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	14
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	62	90
受取利息及び受取配当金	34	37
支払利息	10	7
補助金収入	45	545
固定資産圧縮損	45	545
固定資産売却損益(は益)	-	1,747
売上債権の増減額(は増加)	12	421
たな卸資産の増減額(は増加)	564	130
未収消費税等の増減額(は増加)	345	-
仕入債務の増減額(は減少)	9	866
未払消費税等の増減額(は減少)	508	365
その他	628	224
小計	7,340	5,702
利息及び配当金の受取額	34	40
利息の支払額	10	7
法人税等の支払額	1,174	1,524
補助金の受取額	45	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,236	4,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	924	3,029
定期預金の払戻による収入	666	741
有形固定資産の取得による支出	1,653	1,683
有形固定資産の売却による収入	59	2,950
投資有価証券の取得による支出	432	500
その他	75	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,208	1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	101	8
長期借入れによる収入	330	340
長期借入金の返済による支出	501	511
社債の発行による収入	49	58
社債の償還による支出	39	40
配当金の支払額	768	768
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034	926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,993	1,892
現金及び現金同等物の期首残高	19,870	22,863
現金及び現金同等物の期末残高	22,863	24,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

神保電器株式会社
未来精工株式会社
未来運輸株式会社
未来技研株式会社
未来化成株式会社
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク
株式会社アミックスコム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,220百万円は、「有価証券」500百万円、「その他」720百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた78百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「その他」76百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」28百万円、「その他」15百万円は、「その他」44百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仮受金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「仮受金の増減額(は減少)」346百万円、「その他」282百万円は、「その他」628百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却及び償還による収入」72百万円、「その他」2百万円は、「その他」75百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」1百万円、「その他」2百万円は、「その他」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,258百万円、846千株、当連結会計年度1,250百万円、840千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

当連結会計年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
有形固定資産		
建物及び構築物	736百万円	1,097百万円
機械装置及び運搬具	196	321
土地	22	82
その他(工具、器具及び備品)	26	26
無形固定資産		
(ソフトウェア)	64	64

2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
現金及び預金 (定期預金)	50百万円	- 百万円
建物及び構築物	115	105
土地	63	63
合計	228	169

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	57百万円	57百万円
長期借入金	33	12
割引手形	103	110
合計	194	180

3 手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
手形割引高	179百万円	225百万円

4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

再評価を行った年月日 2002年3月20日

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	713百万円	904百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
16百万円	20百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
273百万円	237百万円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
電材及び管材事業における当社広島営業所、楽田倉庫	電材及び管材製造設備他	建物及び構築物、土地、その他の有形固定資産

当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、当社広島営業所移転に伴い同営業所における今後使用見込のない固定資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、楽田倉庫の売却決定に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物28百万円、土地47百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額に合理的な調整をした価額または契約による正味売却価額により算定しております。

また、土地以外の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定した結果、零としております。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

- 4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

主として、共同ビル(東京都中央区)の土地・建物の売却によるものであります。

- 5 補助金収入

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

ケーブルテレビネットワーク整備に伴う総務省からの地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金であります。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

工場建設に伴う岐阜県企業立地促進事業補助金等であります。

6 固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

上記 5の受入による圧縮損であります。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

上記 5の受入による圧縮損であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）	当連結会計年度 （自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	251百万円	222百万円
組替調整額	11	-
税効果調整前	240	222
税効果額	89	59
その他有価証券評価差額金	151	163
土地再評価差額金：		
税効果額	524	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	111	46
組替調整額	8	20
税効果調整前	120	67
税効果額	36	20
退職給付に係る調整額	84	46
その他の包括利益合計	759	210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	2,448	0	1	2,447
合計	2,448	0	1	2,447

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首847千株、当連結会計年度末846千株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	384	16	2017年3月20日	2017年6月1日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	384	16	2017年9月20日	2017年11月28日

- (注) 1 2017年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- 2 2017年10月27日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	384	利益剰余金	16	2018年3月20日	2018年6月4日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	2,447	0	5	2,442
合計	2,447	0	5	2,442

- （注）1 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首846千株、当連結会計年度末840千株）が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少5千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	384	16	2018年3月20日	2018年6月4日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	384	16	2018年9月20日	2018年11月27日

- （注）1 2018年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- 2 2018年10月26日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	576	利益剰余金	24	2019年3月20日	2019年6月3日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）	当連結会計年度 （自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）
現金及び預金勘定	23,400百万円	25,580百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,036	1,324
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	500	500
現金及び現金同等物	22,863	24,756

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心としており、一部の余剰資金は安全性の高い長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行からの借入金を主としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程等に従い、主要な得意先の状況を把握し与信限度を設定しております。

有価証券及び投資有価証券のうち時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、元本が円建てであり、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高いものであり、この長期預金による運用限度額は取締役会において決定し、その限度額の範囲内で、経理部が実行及び管理を行っており、元本を毀損するリスクのある長期預金での運用は行っておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利による契約としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,400	23,400	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,250	10,250	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,454	2,454	-
(4) 長期預金	2,000	1,887	112
資産計	38,105	37,992	112
(1) 支払手形及び買掛金	5,594	5,594	-
(2) 短期借入金	87	87	-
(3) 未払法人税等	895	895	-
(4) 長期借入金()	837	844	6
負債計	7,415	7,421	6

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2019年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,580	25,580	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,671	10,671	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,731	2,731	-
(4) 長期預金	4,000	3,787	212
資産計	42,984	42,771	212
(1) 支払手形及び買掛金	6,460	6,460	-
(2) 短期借入金	79	79	-
(3) 未払法人税等	600	600	-
(4) 長期借入金()	666	668	2
負債計	7,806	7,808	2

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、金銭信託は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引金融機関から入手した時価によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
非上場株式	36	36
金銭信託	30	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,250	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	500	30	-	700
長期預金	-	-	-	2,000
合計	34,146	30	-	2,700

当連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,575	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	497	-	-	-
(2) その他	500	30	-	702
長期預金	-	-	-	4,000
合計	37,244	30	-	4,702

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	87	-	-	-	-	-
長期借入金	348	148	92	88	70	90

当連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	79	-	-	-	-	-
長期借入金	300	116	88	70	70	19

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,139	690	448
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	684	602	81
	小計	1,824	1,293	530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84	90	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	546	549	3
	小計	630	639	9
合計		2,454	1,933	520

当連結会計年度(2019年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	850	608	241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	686	601	85
	小計	1,536	1,210	326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152	173	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	497	500	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	545	549	3
	小計	1,195	1,223	28
合計		2,731	2,433	298

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	47	11	-
合計	47	11	-

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型ですが、一部、中小企業退職金共済制度を利用しております。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
退職給付債務の期首残高	4,442百万円	4,561百万円
勤務費用	205	207
利息費用	21	21
数理計算上の差異の発生額	17	51
退職給付の支払額	91	64
退職給付債務の期末残高	4,561	4,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
年金資産の期首残高	4,339百万円	4,627百万円
期待運用収益	60	64
数理計算上の差異の発生額	94	4
事業主からの拠出額	215	213
退職給付の支払額	82	53
年金資産の期末残高	4,627	4,857

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	166百万円	164百万円
退職給付費用	17	16
制度への拠出額	19	12
退職給付に係る負債の期末残高	164	168

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	4,316百万円	4,510百万円
年金資産	4,720	4,954
	403	444
非積立型制度の退職給付債務	500	532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97	88
退職給付に係る負債	600	631
退職給付に係る資産	503	542
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97	88

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
勤務費用	205百万円	207百万円
利息費用	21	21
期待運用収益	60	64
数理計算上の差異の費用処理額	8	20
簡便法で計算した退職給付費用	17	16
確定給付制度に係る退職給付費用	193	161

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
数理計算上の差異	120百万円	67百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
未認識数理計算上の差異	187百万円	120百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
一般勘定	47%	47%
債券	27	28
株式	24	23
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	1.4%	1.4%

(注) 上記の他に2016年1月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22百万円、当連結会計年度22百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、西日本電設資材卸業企業年金基金が前連結会計年度41百万円、当連結会計年度41百万円、東京都電設工業厚生年金基金が前連結会計年度30百万円、当連結会計年度29百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

西日本電設資材卸業企業年金基金	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	22,738百万円	21,488百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	20,568	18,955
差引額	2,169	2,532

東京都電設工業厚生年金基金	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	197,714百万円	191,813百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	183,780	176,040
差引額	13,933	15,773

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

西日本電設資材卸業企業年金基金

前連結会計年度 5.3% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 6.2% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

東京都電設工業厚生年金基金

前連結会計年度 0.5% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 0.7% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

西日本電設資材卸業企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金（前連結会計年度2,169百万円、当連結会計年度2,532百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

東京都電設工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度13,933百万円、当連結会計年度15,773百万円）との差引であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度22百万円、当連結会計年度18百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月20日)	当連結会計年度 (2019年 3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	133百万円	139百万円
減価償却資産	224	252
減損損失	558	455
未払事業税等	65	51
未払費用	341	353
退職給付に係る負債	186	196
株式付与引当金	182	217
未実現利益消去	101	129
その他	290	270
繰延税金資産小計	2,085	2,067
評価性引当額	715	373
繰延税金資産合計	1,370	1,693
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	151	163
資産除去債務に対応する除去費用	26	21
その他有価証券評価差額金	151	93
その他	0	-
繰延税金負債合計	329	278
繰延税金資産の純額	1,040	1,414

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年 3月20日)	当連結会計年度 (2019年 3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	487百万円	484百万円
固定資産 - 繰延税金資産	552	930
	前連結会計年度 (2018年 3月20日)	当連結会計年度 (2019年 3月20日)
再評価に係る繰延税金資産	747百万円	223百万円
評価性引当額	223	223
再評価に係る繰延税金資産合計	524	-
再評価に係る繰延税金負債	111	111
再評価に係る繰延税金資産 (負債) の純額	413	111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の
 100分の5以下であるため注記を省略しております。

	当連結会計年度 (2019年3月20日)
法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
評価制引当額の減少	5.9
試験研究費等の税額控除	0.6
住民税均等割	0.9
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,043	5,601	32,645	2,529	35,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	232	-	232	3,945	4,178
計	27,276	5,601	32,878	6,475	39,353
セグメント利益	3,830	560	4,391	430	4,821
セグメント資産	31,298	4,338	35,636	5,868	41,504
その他の項目					
減価償却費	1,690	206	1,896	323	2,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,208	259	1,468	140	1,608

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,412	5,998	33,411	2,623	36,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	-	240	4,198	4,438
計	27,652	5,998	33,651	6,821	40,473
セグメント利益	3,337	622	3,960	623	4,584
セグメント資産	29,531	4,706	34,237	6,598	40,835
その他の項目					
減価償却費	1,651	240	1,892	292	2,184
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,525	254	1,779	277	2,056

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,878	33,651
「その他」の区分の売上高	6,475	6,821
セグメント間取引消去	4,178	4,438
連結財務諸表の売上高	35,175	36,035

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,391	3,960
「その他」の区分の利益	430	623
セグメント間取引消去	11	10
全社費用（注）	615	613
棚卸資産の調整額	0	1
有形固定資産の調整額	19	75
無形固定資産の調整額	0	0
連結財務諸表の営業利益	4,198	3,904

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,636	34,237
「その他」の区分の資産	5,868	6,598
セグメント間の債権・債務の相殺消去	782	1,026
関係会社に対する投資の調整	1,940	1,812
全社資産(注)	25,598	29,566
棚卸資産の調整額	61	44
有形固定資産の調整額	263	358
無形固定資産の調整額	1	1
その他	45	93
連結財務諸表の資産合計	64,098	67,253

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,896	1,892	323	292	100	117	2,119	2,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,468	1,779	140	277	27	126	1,581	1,929

(注) 減価償却費の調整額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に未実現利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

（単位：百万円）

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	75	-	-	-	75

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,206.89円	1株当たり純資産額	2,342.08円
1株当たり当期純利益	126.49円	1株当たり当期純利益	177.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,358	54,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	249	294
(うち非支配株主持分)	(249)	(294)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,109	54,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,159,119	23,164,265

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,929	4,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,929	4,114
普通株式の期中平均株式数(株)	23,158,794	23,161,964

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度846,000株 当連結会計年度840,300株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度846,754株 当連結会計年度842,862株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式の取得に係る事項及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

6,000,000株(上限)

取得する期間

2019年5月14日

取得価額の総額

12,774百万円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付制度(T o S T N e T - 3)による買付

(2) 取得日

2019年5月14日

(3) その他

上記買付による取得の結果、当社普通株式6,000,000株(取得価額12,774百万円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神保電器株式会社	第18回無担保社債	2013年3月29日	5 (5)	- (-)	0.50	無担保	2018年3月29日
神保電器株式会社	第19回無担保社債	2013年3月25日	5 (5)	- (-)	0.60	無担保	2018年3月23日
神保電器株式会社	第20回無担保社債	2017年3月31日	36 (14)	22 (14)	0.10	無担保	2020年7月31日
神保電器株式会社	第21回無担保社債	2018年3月30日	- (-)	43 (16)	0.12	無担保	2021年8月31日
合計	-	-	46 (24)	65 (30)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	24	9	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	87	79	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	348	300	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	489	365	1.1	2020年8月～ 2024年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	28	-	2022年9月～ 2024年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	931	782	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	116	88	70	70
リース債務	7	7	7	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,590	17,544	27,694	36,035
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	829	3,553	5,065	5,663
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	484	2,353	3,398	4,114
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	20.92	101.62	146.73	177.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	20.92	80.70	45.10	30.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,976	22,649
受取手形	14,815	15,054
売掛金	13,606	13,627
有価証券	500	997
商品及び製品	2,894	2,797
原材料及び貯蔵品	755	779
繰延税金資産	381	375
その他	1,733	1,910
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	34,658	37,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,183	34,438
機械及び装置	2,448	2,350
土地	6,109	4,828
建設仮勘定	340	419
その他	819	846
有形固定資産合計	14,902	12,883
無形固定資産	525	406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,931	1,694
関係会社株式	762	762
関係会社長期貸付金	800	671
繰延税金資産	417	631
再評価に係る繰延税金資産	413	-
長期預金	2,000	4,000
その他	648	1,032
貸倒引当金	163	165
投資その他の資産合計	6,809	8,627
固定資産合計	22,237	21,917
資産合計	56,896	59,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,514	1,806
電子記録債務	2,623	2,965
未払費用	1,310	1,333
未払法人税等	669	358
その他	1,773	1,146
流動負債合計	7,891	7,609
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	-	111
退職給付引当金	492	502
株式付与引当金	606	722
その他	291	225
固定負債合計	1,389	1,561
負債合計	9,280	9,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金		
資本準備金	8,736	8,736
その他資本剰余金	2,230	2,230
資本剰余金合計	10,967	10,967
利益剰余金		
利益準備金	962	962
その他利益剰余金		
別途積立金	19,760	19,760
繰越利益剰余金	13,407	14,665
利益剰余金合計	34,129	35,388
自己株式	3,191	3,184
株主資本合計	48,973	50,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325	171
土地再評価差額金	1,683	482
評価・換算差額等合計	1,357	311
純資産合計	47,615	49,927
負債純資産合計	56,896	59,098

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	1 27,276	1 27,652
売上原価	1 16,339	1 17,201
売上総利益	10,937	10,451
販売費及び一般管理費	1, 2 7,722	1, 2 7,727
営業利益	3,215	2,723
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 44	1 44
有価証券利息	0	0
補助金収入	115	55
受取保険金	0	19
その他	1 77	1 55
営業外収益合計	237	176
営業外費用		
売上割引	145	147
その他	9	32
営業外費用合計	155	180
経常利益	3,297	2,719
特別利益		
固定資産売却益	-	1,747
補助金収入	-	545
特別利益合計	-	2,292
特別損失		
減損損失	75	-
固定資産圧縮損	-	545
特別損失合計	75	545
税引前当期純利益	3,222	4,466
法人税、住民税及び事業税	1,049	870
法人税等調整額	149	370
法人税等合計	899	1,240
当期純利益	2,322	3,226

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	12,052	32,774	3,192	47,617
当期変動額										
剰余金の配当							768	768		768
当期純利益							2,322	2,322		2,322
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分									2	2
土地再評価差額金の取崩							198	198		198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,355	1,355	1	1,356
当期末残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	13,407	34,129	3,191	48,973

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	190	2,406	2,216	45,401
当期変動額				
剰余金の配当				768
当期純利益				2,322
自己株式の取得				1
自己株式の処分				2
土地再評価差額金の取崩				198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	723	858	858
当期変動額合計	134	723	858	2,214
当期末残高	325	1,683	1,357	47,615

当事業年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	13,407	34,129	3,191	48,973
当期変動額										
剰余金の配当							768	768		768
当期純利益							3,226	3,226		3,226
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分									8	8
土地再評価差額金の取崩							1,200	1,200		1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,258	1,258	7	1,265
当期末残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	14,665	35,388	3,184	50,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	325	1,683	1,357	47,615
当期変動額				
剰余金の配当				768
当期純利益				3,226
自己株式の取得				1
自己株式の処分				8
土地再評価差額金の取崩				1,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	1,200	1,046	1,046
当期変動額合計	154	1,200	1,046	2,311
当期末残高	171	482	311	49,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 12～50年

機械及び装置 8～17年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,233百万円は、「有価証券」500百万円、「その他」733百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた77百万円は、「受取保険金」0百万円、「その他」77百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
短期金銭債権	211百万円	209百万円
短期金銭債務	929	1,125

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
神保電器株式会社(債務保証枠)	1,650百万円	神保電器株式会社(債務保証枠) 1,243百万円
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク(債務保証額)	443	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク(債務保証額) 372

3 圧縮記帳額

当事業年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
建物	136百万円	681百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	237百万円	244百万円
仕入高	979	1,050
販売費及び一般管理費	1,814	1,822
営業取引以外の取引による取引高	22	16

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
運賃	2,179百万円	運賃 2,165百万円
貸倒引当金繰入額	7	貸倒引当金繰入額 14
給料及び手当	2,425	給料及び手当 2,480
退職給付費用	100	退職給付費用 87
株式付与引当金繰入額	59	株式付与引当金繰入額 58
減価償却費	384	減価償却費 359

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額762百万円、前事業年度の貸借対照表計上額762百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	105百万円	106百万円
減価償却資産	157	194
減損損失	444	341
投資有価証券	68	68
関係会社株式	122	125
未払費用	277	278
退職給付引当金	148	151
株式付与引当金	182	217
その他	198	183
繰延税金資産小計	1,704	1,667
評価性引当額	638	424
繰延税金資産合計	1,065	1,243
繰延税金負債		
前払年金費用	111	139
資産除去債務に対応する除去費用	24	19
その他有価証券評価差額金	130	76
繰延税金負債合計	266	235
繰延税金資産の純額	798	1,007

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
再評価に係る繰延税金資産	747百万円	223百万円
評価性引当額	223	223
再評価に係る繰延税金資産合計	524	-
再評価に係る繰延税金負債	111	111
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	413	111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	1.6
評価性引当額の減少	2.1	5.0
試験研究費等の税額控除	2.0	0.4
住民税均等割	1.4	1.0
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	27.8

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式を取得に係る事項及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,183	192	552	385	4,438	8,397
	機械及び装置	2,448	642	128	612	2,350	12,789
	土地	6,109 [2,096]	78	1,359 [1,724]	-	4,828 [371]	-
	建設仮勘定	340	1,506	1,427	-	419	-
	その他	819	579	36	517	846	21,147
	計	14,902 [2,096]	2,999	3,503 [1,724]	1,514	12,883 [371]	42,335
無形固定資産		525	27	-	146	406	372

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	垂井工場	生産設備	339百万円
	茨城工場	生産設備	98百万円
	大垣工場	生産設備	84百万円
建設仮勘定	大垣工場 生産設備	438百万円
		金型及び治工具	625百万円
	茨城工場 生産設備	32百万円
		金型及び治工具	0百万円
	熊本工場 生産設備	13百万円
		金型及び治工具	1百万円
	山形工場 生産設備	2百万円
		金型及び治工具	5百万円
	垂井工場 生産設備	2百万円
		金型及び治工具	1百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

土地	共同ビル売却	1,182百万円
----	--------	----------

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	170	174	170	174
株式付与引当金	606	124	8	722

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mirai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）2018年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 2018年3月21日 至 2018年6月20日）2018年8月2日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 2018年6月21日 至 2018年9月20日）2018年11月1日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 2018年9月21日 至 2018年12月20日）2019年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株買付状況報告書

報告期間（自 2019年5月1日 至 2019年5月31日）2019年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月18日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の2019年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2019年5月14日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、未来工業株式会社の2019年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、未来工業株式会社が2019年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫	延生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井	明紀子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の2018年3月21日から2019年3月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の2019年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2019年5月14日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。